

係団体とも協力し、誰もが安心して暮らせる「快適都市-草加-」の実現に取り組んでまいります。

昨年11月には、近い将来、発生が予想されている首都直下型地震に備え、町会連合会主催による「避難所運営市民防災訓練」が、小・中学校など33の避難所で実施されました。地域の皆様が主体となり、市内一斉で実施する訓練は、県内初めての試みでしたが、約1万人の方々が参加し、「市民力」が大いに発揮されたと感じております。



避難所運営市民防災訓練

一人ひとりが防災意識を高め、「自助」「共助」を考えて助け合うことで、災害による被害を減らすことができます。地域のつながり、支え合いの力こそが「市民力」であり、「まちの力」です。そして、これを支える「職員力」が加わることで、これから先の持続可能性や、安心の向上につながるものと考えております。

また、災害時の拠点となる公共施設の整備も重要です。安全性の向上に加え、利便性の向上や長寿命化対策など、老朽化した各施設の整備・更新を順次進めてまいります。

③平成30年度の主要事業

こうした基本的認識に基づき、新年度の予算編成に当たっては、本市を取り巻く状況を的確に把握し、中長期的に持続可能で、健全な財政を維持していくことを基本的な方針として、取り組んでまいりました。

今後も、社会保障などの民生費の増大、公共施設の更新などに伴い、歳出の増加が見込まれます。市民アンケートの結果などを踏まえ、より優先度の高い施策に必要な財源を充当し、より効果的・効率的に事業を実施していく必要があると認識しております。

そのような中、本市では、市税の収納率が、直近5年間で5.1ポイント改善し、平成28年度には93.9%まで向上しました。

今後も引き続き、税収の確保や、産業基盤の整備にも取り組む中で、地域経済の活性化を図りながら、財政力を高めてまいります。

また、昨年11月末から12月半ばにかけて実施しました「平成29年度窓口お客さまアンケート」では、職員の対応や待ち時間などについて、今まで以上の高い評価をいただきました。今後も、さらなる職員力の向上に努め、質の高

い行政サービスを提供してまいります。

重点テーマ①

持続可能性の向上

重点テーマの一つ目は、「持続可能性の向上」です。

大規模災害への備えや、老朽化した公共施設の適切な維持・更新、高齢化の進行への対応など、安全・安心に対するニーズは年々高まっています。また、「つよいまち」を支えるための地域経済の活性化も重要です。

今後もまちの活力を維持し、社会経済状況に対応した、持続可能で安心して暮らすことのできるまちづくりに取り組んでまいります。

公共施設の耐震化の推進や計画的な修繕・整備を実施

はじめに、「安全安心なまちづくり」に関わる取組について申し上げます。

災害時の対策本部となる本庁舎の建替えにつきましては、平成33年度中の完成に向け、引き続き基本設計・実施設計を行ってまいります。

また、災害情報の迅速で正確な提供のため、Jアラート設備の整備を進めてまいります。

避難所となる小学校、中学校につきましては、屋内運動場の窓ガラス、照明、バスケットゴールなど、非構造部材の耐震化を引き続き進めてまいります。

また、昭和56年建設の中央公民館について、安心して利用できるよう、耐震診断を実施してまいります。

まちの基盤となるインフラにつきましては、大型台風やゲリラ豪雨に備え、さらなる浸水対策のため、排水施設の更新や水防体制の充実など、総合的な治水対策を進めるとともに、橋りょうの修繕など、計画的な整備を進めてまいります。

地域の安全・安心なまちづくりを推進

地域における防災力の向上につきましても、地域間の連携を強化し、「自らのまちは自ら守る」という理念のもと、自主防災組織の組織力・防災力強化のための育成援助、防災備蓄品や防災資機材の充実を図り、自助・共助による安全なまちづくりを進めてまいります。

防犯に関する取組では、獨協大学前<草加松原>駅東口の「松原パトロールステーション」の夜間体制を、民間委託の警備員から、警察OBによる防犯パトロールアドバイザーに替えることで、悪質な客引きなどの是正指導を図ってまいります。

また、昨年4月施行の「草加市家屋

及び土地の適正管理に関する条例」に基づき実施しました空き家調査の結果に基づき、新年度は「空き家等対策計画」を策定してまいります。

交通安全の取組では、草加市交通災害共済制度の廃止に伴い、新たに、賠償責任補償も付加した本市オリジナルの保険制度「入って安心！RinRin（りんりん）そうか」を、保険会社と共同で創設したことから、今後は加入の促進を図ってまいります。



また、交通安全意識を高めるための交通事故再現体験教室について、中学校在学中に全ての生徒が1回は体験できるよう、拡充を図ってまいります。

産業団地の整備や創業支援により地域経済を活性化

次に、「地域経済の活性化」に関わる取組について申し上げます。

柿木地区の企業誘致推進エリアの整備につきましては、市内産業の振興、雇用の拡大を図るため、自然環境、周辺環境と調和した産業団地の整備に向け、引き続き埼玉県企業局と連携してまいります。

また、都市型産業の育成に向け、「草加市創業支援事業計画」に基づき、草加商工会議所や、日本政策金融公庫越谷支店などの金融機関と連携し、引き続き創業支援事業を実施してまいります。

草加せんべいの国際PR活動を支援

平成29年度には、草加せんべい振興協議会により、「草加せんべいで創るモザイクアートイベント」が開催されました。新年度には、同協議会の関連団体であります草加地区手焼煎餅協同組合が、設立50周年を迎えます。市制60周年、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、草加せんべいの国際的PRの強化のため、国内外に魅力を発信するPRイベントなどを企画・開催する団体や、商品開発・販路拡大・国外への輸出などを行う事業者などへの支援を行うことで、より広角的な視点から、本市の魅力を発信し、まちの活性化につなげてまいります。

都市農業の振興に向けて基本方針を検討

農業振興に関する取組につきましては、本市の特性である「生産地であり消費地である」という強みを活かし、農産物の庭先販売や、学校給食での食材活用など、地産地消の取組を推進す

るとともに、小学校における枝豆の栽培体験などによる特産品振興の推進や、草加都市農業フェア、草加市農業祭といったイベントを通じ、都市農業が持つ多面的な役割について、周知を図ってまいります。

また、本市における農業の方向を明確にし、さらなる農業振興を進めるため、平成31年度に策定予定の「（仮称）草加市都市農業振興基本計画」について、新年度は、現状・課題を把握するとともに、農業者など関係者の意見を伺い、基本方針について検討を行ってまいります。

介護予防や支援の取り組みを推進

次に、「だれもが地域で、いつまでも元気に暮らせるまちづくり」に関わる取組について申し上げます。

昨年10月から、地域の皆様が主体で、市内5箇所で行っていただいている介護予防教室である「ジャンプ教室」について、今後もリーダー養成講座の開催などを通じて、教室数の増加、支援を行ってまいります。



ジャンプ教室

また、平成28年度に開設した認知症カフェにおいて、引き続き認知症の方と、そのご家族の支援などを行うとともに、認知症の早期診断、早期対応に向け、医療、介護の専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置するなど、介護予防や支援に向けた取組をさらに推進してまいります。

女性にやさしいまちづくりを推進

「そうかみんなで健康づくり計画」に基づく取組としましては、子宮がん検診の受診者の増加に向け、現在の隔年での受診を、毎年受診できるように見直すとともに、検診受付方法を変更することで、利便性を高めてまいります。

また、「妊娠期から出産、子育て期までの、切れ目のない支援推進プロジェクト」として、埼玉県が実施する不妊検査・不妊治療に対する助成事業、いわゆる「ウェルカム・ベイビー・プロジェクト」への参加や、里帰り出産での乳児予防接種への助成事業を実施していくことで、女性にやさしいまちづくりを進めてまいります。

さらに、埼玉県が実施する「埼玉県コバトン健康マイレージ」事業に参加し、市民の皆様が歩数管理できるシス